

## 事業名

麻薬・覚醒剤等対策事業

### 外部有識者のコメント

#### ○事業の課題や問題点

・麻薬取締部で扱った事案が中心であり、取扱いの対象者数が全薬物事犯（のうち支援対象者の要件を満たすもの）に占める割合は少なく、再犯防止策として、どのくらい役立っているかが不明である。

・手厚い個別対応で、対象者を増やした場合の担い手、人材確保はどのように行うか。

・他の省庁、関係各所との連携の具体的な促進策はなにか。

・一度有罪になった者を対象とする事業とすれば、タッチポイントとして、刑事弁護人との連携が不可欠の要素であると考えられるが、日本弁護士連合会との連携（会員への周知等）の状況が不明である。

・薬物乱用は社会問題となっており、特に若い世代における乱用の拡大が懸念されている。麻薬取締行政職員の研修や関係機関との連携、正しい知識の普及活動も有益であるが、薬物の危険性、有害性、依存性の怖さを若い世代に正しく理解してもらうためにも、積極的、効果的なアプローチが必須である。

・再犯者率が67.7%と非常に高く、現在実施されてる再乱用防止プログラムでは、3,000名近い支援対象者が存在するにもかかわらず、100名程度と限られた人数しか対象にできていない。また、約2年間のプログラム終了後、個人情報の関係等で追跡が難しく実態の把握が難しい点も課題である。プログラム参加者は、親身になって相談ができていた専門支援員との関係が途絶えてしまうことで、相談できる人がいないなど不安を感じるのではないか。困難な状況に直面した際に容易に薬物に手を出してしまう懸念もある。

・この事業に限った問題ではないが、さまざまな処遇、教育等を受けた前歴者の追跡ができていないため、各事業の効果を十分に確認することができない状態にある。麻薬事犯前歴者の更生を例にとると、本来は本事業、刑務所内での改善指導、保護観察の一部としての対応など異なる処遇を受けた前歴者を追跡調査し、それぞれにおける再犯率にどのような差が生じたかを確認することが望ましい。現在はそのための情報基盤が整っていないので、摘発された対象者のなかに前歴者がどの程度含まれているか（再犯者率）に注目することが多いが、事業効果の確認という観点からは限界がある。特定省庁の問題として考えるのではなく、政府全体を通じた情報基盤を構築することにより前歴者の更生について検証できる体制を整えるべきである。

・「まとりは」というプログラムの効果性について、数値、データで示せていないので参加者や満了者からのアンケートをとるなど対応が必要である。

・これまでの参加者の属性や、犯罪を犯したきっかけとなった背景についての実際に「まとりは」を受けた人の再犯率が少ないことも明確に伝えるべきである。

・事業の対象者は増加傾向にあるものの、まだ対象者を拡大する余地があると考ええる。

・他機関に、当プログラムの有効性を認識してもらうことで、適切な対象者を紹介してもらう等、委託数を増加させることも可能ではないか。

・連携施設を増やすことはできないか。

・支援対象者と個別の面談を行い、それを踏まえ、専門職による断薬プログラム等の直接支援を行っているところが特徴かと思われるが、その相談支援の有効性を測る何らかの指標が必要となるのではないか。

・このプログラムに参加したことが更生につながっているかが実質的には調べられていないことが大きな問題である。個人情報等の関係で難しいことはわかるが、犯歴の大規模なシステムが構築されない限り困難と整理してしまえば、事実上プログラムの本質的な成果・品質評価を放棄することになるため、何らかの事後調査が出来ないか検討すべきである。一方、定性的な説明から、このプログラムに意義があること、他のプログラムに対する一定の優位性があることは説得力を持って示されていると思われる。

## ○改善の手法や事業見直しの方向性

- ・本事業が再犯防止として、どの程度役に立っているのかをフォロー、分析し、現在全体の5%しか対応できていない本事業について、継続するのか、拡大していくべきなのかについて検討が必要であると思われる。

- ・脱落率のみでなく、実際に受けた人や家族等が増え、断薬に役立っていると感じているかどうかを把握し、プログラム改善のPDCAを回すことも必要ではないか。

- ・対象者を増やした場合の担い手不足、人材育成についても、アプリ等、周知方法についての工夫も必要ではないか。

- ・パンフレットの配布や講習会の実施だけでなく、若い世代に届きやすいメッセージを発信する。例えば、社会的影響力のある人物を広告塔として採用、目に触れやすいデジタル広告やSNSの活用などが考えられる。

- ・年2回（4ヶ月間）、不正大麻、けし撲滅運動期間、麻薬、覚醒剤、大麻乱用防止運動期間を有効に活用していくべきである。運転免許更新時の安全講習のようなものを実施し、薬物乱用の実態、危険性を強く訴えられる機会があるとよい。

- ・管轄もあり難しい現状もあるが、関係機関と柔軟に情報を連携し、プログラムへの参加者を大幅に増やしていくこと、実態把握、問題の根源追求のために、プログラム参加者の支援終了後の状況を追跡できるしくみをつくることができないか。

- ・薬物依存症、薬物事態に対する知識普及も重要であるが、いったん薬物を使用してしまった者がそこから離脱するためのルートやそこで得られる支援についても広く周知することが望ましい。

- ・情報やデータの取りにくい事業なのかも知れないが、もしそこに新たな調査や追加のリサーチが必要であれば追加の予算を取ってでも行うべきである。

- ・プログラムの満了のみならず、満了した場合でも、地域の支援機関につなぐことができたかどうか（その後の継続支援が必要かどうかはケースによるとは思われるが、「やめ続けること」が評価の対象とする可能性があるのであれば、何らかの形で継続支援は必要なのではないか）

- ・プログラム遂行中の状況の変化を定形的にはかることのできるアンケート、指標などは設定できないか（薬物を使用するきっかけとなる事象（引き金）がどのくらい起き、それに対応できたか、など）。

- ・このプログラムの優位性に対する自負は理解でき、一定の説得力はあると思うが、そうであれば参加者数はとても残念なほど少ない。参加者数は他部局の理解、協力など他律的な面が強いのはわかるが、それでもプログラムへの参加者数に一定の目標値をあげるべきではないか。

- ・受講者と2年に限定せず長期的な関係を築くことを検討し、この長期的な関係が維持できている比率を成果指標に入れることはできないか。

## ○その他（特筆すべき事項）

- ・再犯防止プログラムでは、専門支援員（非常勤）により伴奏型の支援ができているが、参加者の増加を見据え、またノウハウを蓄積していくためにも正職員化、常勤化を検討できないか。

- ・この事業の範囲ではないと思うが、麻薬、覚醒剤を使うきっかけになってしまった原因、きっかけに対しての対策を同時に講じていくことが必要と考える。

- ・個別支援であるところが他の集団療法等とは異なるところであると思われるので、初犯でなくとも、集団療法が合わず治療がうまくいかなかった、又は再犯のきっかけをつくってしまったような者も対象にできないか。

- ・内部の支援員の経験の蓄積のためにも、専任の職員の雇用、育成も必要となってくるのではないか。